

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月30日
【事業年度】	第43期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 力
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 中西 義彦
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 中西 義彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	269,664	252,788	247,282	248,367	255,061
経常損益 (△は損失) (千円)	△8,363	△2,337	23,070	20,259	17,482
当期純損益 (△は損失) (千円)	△9,340	△4,198	22,093	11,637	10,536
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	96,900	96,900	96,900	96,900	96,900
発行済株式総数 (株)	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額 (千円)	2,090,910	2,086,712	2,108,805	2,120,443	2,130,979
総資産額 (千円)	2,160,499	2,159,835	2,177,271	2,192,897	2,204,871
1株当たり純資産額 (円)	102,808.02	102,601.61	103,687.95	104,260.15	104,778.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△459.25	△206.41	1,086.34	572.19	518.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.8	96.6	96.8	96.6	96.6
自己資本利益率 (%)	△0.45	△0.20	1.05	0.55	0.49
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	39,065	42,061	55,928	51,828	48,620
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△28,339	△25,657	△32,164	△118,545	△67,674
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△2,500	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	124,038	140,441	164,205	97,489	78,435
従業員数 (人)	23	23	21	21	21

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成おりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年11月2日 御調観光開発株式会社設立
昭和50年9月15日 久井カントリークラブオープン
昭和55年4月30日 久井観光株式会社の営業譲受

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
- (ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
- (ハ) その他前各号に関連する一切の事業

(注) 上記のうち(ロ)(ハ)については現在行っておりません。

(2) 事業の内容

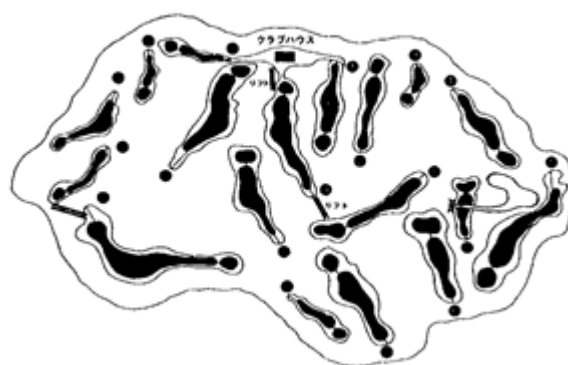
(イ) 大衆ゴルフ場

収容人員 260名

久井カントリークラブ案内図



久井カントリークラブコース配置図



(3) 久井カントリークラブの概況

(イ) 当社と久井カントリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者とする。

(ハ) 会員数

個人会員	890人
法人会員	67社

(ニ) 久井カントリークラブの役員

理事長	北川 一也
副理事長	元廣 弘旭
キャプテン	川本 寿一郎
理事	勝村 直樹 外13名

(ホ) 各種料金等

区分	会員	無記名		ビジター		会員				ビジター				
						平日・土日祝・休日				平日・土日祝・休日				
		平日	土日祝	平日	土日祝	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	薄暮	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	平日 薄暮	土日祝 薄暮
グリーンフィー (円)	—	800	1,500	2,000	5,500	—	—	—	—	500	1,000	2,000	1,500	2,000
利用税 (円)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	300	300	300	600	600
従業員厚生費 (円)	500	500	500	500	500	500	300	300	500	300	300	300	300	300
道路補修費 (円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
水道光熱費 (円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
施設整備費 (円)	550	550	550	550	550	400	200	200	550	200	200	200	200	200
golfer保険料 (円)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
中国ゴルフ連盟負 担金 (円)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
広島県ゴルフ連盟 負担金 (円)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
ゴルフ振興募金 (円)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
計 (円)	2,615	3,415	4,115	4,615	8,115	—	—	—	—	—	—	—	—	—
休日早朝薄暮料金 (円)	—	—	—	—	—	4,700	4,000	5,200	4,500	6,000	5,000	7,000	6,500	7,500

キャディフィー	(1 ラウンド)	金額 (円)	年会費 (円)	正会員	年 20,000
—	1 バック	8,000	—	〃 但し、中国地方以外	年 10,000
—	2 バック	4,000	—	—	—
—	3 バック	2,600	—	—	—
—	4 バック	2,200	会員登録料(円)	正会員	400,000
貸靴 (円)	—	500	—	法人会員	800,000
貸クラブ(円)	セット	2,000	—	法人記名会員	200,000

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
21(11)	49	10.7	3,071,676

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を() 外数で記載しております。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景に輸出企業を中心に業績改善や雇用改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移してきたものの、円安による輸入原材料の高騰や消費税増税後の国内景気の持ち直しは鈍く、中国経済の減速が世界を覆い先行き経済の不透明感が続く状況で推移してきました。

ゴルフ業界はゴルフ人口が年々減少している中で、当クラブはお客様にご満足頂けるゴルフ場を目標として努力して参りました。当事業年度の天候は前事業年度に比して比較的順調に推移し、新たな企画等も取り入れながら営業努力を重ねて参りました。

その結果、入場者数につきましては30,362人（前年同期比2,998人増）となり、売上高は255,061千円（前年同期比6,694千円増）となりました。

営業利益は15,147千円（前年同期比3,436千円減）、経常利益は17,482千円（前年同期比2,777千円減）、当期純利益は10,536千円（前年同期比1,101千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は48,620千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、67,674千円となり、前事業年度末に比べ19,054千円減少し、78,434千円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、48,620千円（前年同期51,828千円）となりました。税引前当期純利益17,482千円（前年同期13,259千円）を計上いたしました。また、減価償却費につきましては35,838千円（前年同期36,463千円）を計上しております。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の使用は、67,674千円（前年同期118,545千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,227千円、定期預金の預入による支出40,057千円があったこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用又は獲得した資金はありません（前年同期も同じ）。

2【営業収入、入場者数の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

営業収入

	前事業年度	当事業年度	増減
グリーンフィー（千円）	98,851	89,824	△9,027
キャディフィー（千円）	108,277	123,464	15,187
食堂売店手数料（千円）	4,514	5,090	576
茶店売上（千円）	3,037	2,392	△645
その他収入（千円）	5,450	6,415	965
年会費収入（千円）	28,114	27,875	△239
ロッジ売上（千円）	124	—	△124
計（千円）	248,367	255,061	6,693
入場人数（人）	27,364	30,362	2,998
月平均（人）	2,280	2,530	250

（上記の金額には、消費税等は含まれておりません。）

入場者数

区分	H26. 9	10	11	12	H27. 1	2	3	4	5	6	7	8	合計	会員別割合 (%)
メンバー	545	495	668	406	254	349	600	571	653	603	469	466	6,079	20.0
無記名	432	328	475	297	157	77	259	87	107	149	125	20	2,513	8.3
ビジター	1,409	1,464	2,082	916	495	775	1,494	1,850	2,762	1,738	1,643	1,821	18,449	60.8
休日・早朝・薄暮	307	194	237	194	101	137	217	187	346	431	475	495	3,321	10.9
合計	2,693	2,481	3,462	1,813	1,007	1,338	2,570	2,695	3,868	2,921	2,712	2,802	30,362	100
営業日数	30	29	30	25	25	28	31	30	31	30	31	30	350	—
一日平均入場者	89.8	85.6	115.4	72.5	40.3	47.7	82.9	89.8	124.8	97.4	87.5	93.4	86.7	—

3【対処すべき課題】

ゴルフ人口の減少と高齢化に伴うゴルフ場間の競争が激しくなる中で、コース整備の充実・各種コンペの開催、営業推進等に加えて、お客様に喜んで頂けるゴルフ場であることを念頭に社員全員で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、ゴルファーの高齢化及び若年層のゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、近年の人気プロゴルファーの活躍を目の当たりにしても、そのまま入場者の増加に結びつく状況にはないような思われます。こうした状況が回復しなければ、引き続き入場者の減少や、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が資金力や営業力を付けて再登場しております。限られたゴルフ人口の中での顧客獲得競争が行われており、必然的に業界の低価格化が進行している状況下にあります。

当社も多分にその影響を受けており、廉価競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 食堂及びロッジの経営は、下記の条件で協栄商事株式会社と委託契約をしております。

(イ) 食堂及びロッジの器具備品、調理器具、食器類一式貸与。

(ロ) 売上代金の10%の委託料を収受する。

(ハ) 契約期間は、昭和51年9月13日より昭和52年9月12日までの満1ヵ年とする。

但し、満了前3ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し11,974千円増加し2,204,871千円となりました。当期純利益10,536千円を計上したことが主な原因であり、具体的には現金及び預金の増加21,004千円、固定資産の減少8,466千円等となって現われています。

このうち、固定資産の残高は1,822,813千円（前事業年度は1,831,279千円）となり8,466千円減少しました。当事業年度の設備投資額は28,227千円でしたが、減価償却費35,838千円を計上したことが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度に比較し1,437千円増加し、73,891千円となりました。未払消費税等の増加1,620千円が主な要因であります。

その他、大きな変動はありません。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は255,061千円（前年同期248,367千円）となり、仕入を含む経費合計は239,914千円（前年同期229,784千円）、営業利益は15,147千円（前年同期18,583千円）、当期純利益は10,536千円（前年同期11,637千円）となりました。

売上高は前期と比較して6,694千円増加しました。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前期に比較し10,130千円増加しました。これは、サービス向上のため経費支出が増加したためです。

その結果、営業利益は15,147千円（前年同期18,583千円）、経常利益は17,482千円（前年同期20,259千円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末の97,489千円に比べ19,054千円減少し、78,435千円となっています。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益17,482千円を計上し、減価償却費の負担が35,838千円等により、48,620千円の獲得（前年同期51,828千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資が28,227千円あったこと、定期預金の預入による支出が40,057千円あったこと等により、67,674千円の使用（前年同期118,545千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、使用又は獲得した資金はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、入場者サービスの向上を図るためのものです。

設備	金額	資金調達方法	取得日
地下重油タンク更新工事	5,200千円	自己資金	H 2 6 . 1 2
浴室給湯ボイラー更新工事	2,540千円	自己資金	H 2 6 . 1 2
乗用カート3台購入	2,640千円	自己資金	H 2 7 . 7
フェアウェイ散水設備工事	6,421千円	自己資金	H 2 7 . 3
4WDダンプ車購入	3,416千円	自己資金	H 2 7 . 4
その他	8,010千円	自己資金	—
合計	28,227千円		

2【主要な設備の状況】

(平成27年8月31日現在)

土地	ゴルフ場敷地	971,303㎡	ロッジ敷地	3,500㎡	227,467千円
コース（18ホール）	347,503㎡	アウトコース		183,188㎡	1,216,957千円
		インコース		164,315㎡	
総距離	バック			6,935Y D	
	レギュラー			6,532Y D	
建物	クラブハウス	鉄筋コンクリート地下1階2階建		2,189㎡	170,811千円
管理棟倉庫	軽量鉄骨スレート		385㎡		
機械格納庫	軽量鉄骨プレハブ2階建		189㎡		
茶店 4棟	No.1、No.6、No.10、No.14		40㎡		
ロッジ	鉄骨造ルーフィング葺2階建		677㎡		
その他	火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所・浄化槽電源設備 外				
構築物	No.2橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池				176,135千円
	練習グリーン・アーチ橋・マンリフト・ロッジ庭園・滝・水槽・その他				
機械及び装置	モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッダー1台・その他				9,013千円
車輛運搬具	トラック・ダンプカー3台				4,945千円
	普通乗用車1台・軽四輪10台・ゴルフカート62台				
工具、器具及び備品	食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ・放送設備 外				8,027千円
ソフトウェア	ゴルフ場予約システム・顧客管理システム				1,379千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,000
計	31,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	20,338	20,338	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成21年1月15日	—	20,338	△1,000,000	96,900	1,000,000	1,748,000

(注) 資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	1	123	－	－	1,668	1,795	－
所有株式数 (株)	－	50	40	3,472	－	－	16,776	20,338	－
所有株式数の 割合（％）	－	0.25	0.19	17.07	－	－	82.49	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	452	2.22
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	390	1.92
井上 英樹	広島県三原市	100	0.49
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
広建コンサルティング(株)	広島県福山市市川口町1丁目7番3号	60	0.30
株式会社ジーベック	広島県府中市市須町1277-1	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57-1	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17-4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	—	1,332	6.55

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,338	20,338	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,338	—	—
総株主の議決権	—	20,338	—

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています（グリーンフィの優遇、来場回数による金券の交付、又、年末にはカレンダーを配布しております）。利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップすることにより、株主の皆様利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役員の略歴及び所有株式数

男性10名 女性 2名 （役員のうち女性の比率17%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		井上 力	昭和5年3月15日生	昭和28年8月 井上建設(株)入社 昭和40年6月 井上建設(株)専務取締役に就任 昭和47年11月 当社取締役に就任（現任） 平成20年6月 井上建設(株)代表取締役社長に就任 平成22年8月 井上建設(株)取締役に就任（現任）	(注3)	20
取締役副社長 (代表取締役)		北川 一也	昭和2年11月30日生	昭和27年3月 (株)北川鉄工入社 昭和48年4月 当社取締役に就任（現任） 昭和50年11月 (株)北川鉄工所代表取締役社長に就任 平成13年4月 (株)北川鉄工所会長に就任（現任）	(注3)	—
取締役		元廣 弘旭	昭和8年10月4日生	昭和54年2月 広建コンサルタンツ(株)代表取締役に就任 昭和9年11年 当社取締役に就任（現任） 平成15年11月 広建コンサルタンツ(株)会長に就任（現任）	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		勝村 直樹	昭和19年11月11日生	昭和44年4月 東急建設㈱入社 昭和47年4月 三菱建設㈱入社 昭和55年4月 菱和ブロック工業㈱代表取締役 に就任（現任） 平成5年1月 三原協同生コン㈱代表取締役社長 に就任（現任） 平成5年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	10
取締役		井上 礼美	昭和41年9月1日生	平成元年4月 井上建設㈱入社 平成10年7月 井上商事㈱代表取締役に就任（現 任） 平成21年11月 井上建設㈱監査役に就任（現任） 平成21年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	90
取締役		小川 治孝	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成20年3月 ㈱北川鉄工所退職 平成23年6月 庄原農業協同組合 監事（現任） 平成25年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	10
取締役	支配人	中西 義彦	昭和16年7月30日生	昭和35年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成21年3月 ㈱北川鉄工所 常勤顧問退職 平成25年11月 当社取締役支配人に就任（現任）	(注3)	10
取締役		川本 寿一郎	昭和10年7月12日生	平成12年4月 川本実業㈱代表取締役会長に就任 平成21年6月 川本実業㈱代表取締役会長を退任 平成27年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	—
取締役		妹尾 常明	昭和29年2月9日生	昭和47年3月 上下信用組合（現 両備信用組合） 入社 平成19年6月 両備信用組合理事に就任 平成23年6月 両備信用組合代表理事常務に就任 平成27年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	10
常勤監査役		安藤 攻	昭和18年2月21日生	昭和40年4月 ㈱広島銀行入社 平成9年6月 ㈱北川鉄工所入社 取締役常務等歴 任 平成24年3月 ㈱北川鉄工所 取締役専務執行役退 職 平成25年11月 当社監査役に就任（現任）	(注4)	10
監査役		井上 民江	昭和8年1月10日生	昭和41年3月 井上建設㈱入社 平成14年4月 井上建設㈱会長に就任 平成21年11月 当社監査役就任（現任） 平成22年8月 井上建設㈱代表取締役社長に就任 （現任）	(注4)	30
監査役		坂東 辰男	昭和39年7月2日生	昭和62年4月 出光興産㈱入社 平成元年10月 芸備燃料㈱入社 平成13年5月 芸備燃料㈱代表取締役社長に就任 （現任） 平成15年11月 当社取締役に就任 平成25年11月 当社監査役に就任（現任）	(注4)	—
計						190

- (注) 1.取締役 元廣弘旭、勝村直樹、井上礼美、小川治孝、川本寿一郎、妹尾常明は、社外取締役であります。
2.監査役 安藤攻、井上民江は、社外監査役であります。
3.取締役の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4.監査役の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1.企業の概況3. 事業の内容(3)久井カントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行に当たります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、9人で構成され3ヶ月に1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定を行っています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役6名のうち4名(井上 礼美、勝村 直樹、小川 治孝、妹尾 常明)は、提出日現在、当社株式を90株及び、10株ずつ所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役2名(井上 民江、安藤 攻)は、提出日現在、当社株式を30株及び、10株所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役9名全て、久井カントリークラブの理事を兼任しており、クラブが提案する企画については、十分に取締役会で協議し、経営の意思決定をしております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

(5) 役員報酬等の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第41期(平成24年9月1日～)から実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	—	2,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております

．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋 和司氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,630	368,634
売掛金	6,581	4,845
商品	1,070	850
貯蔵品	3,493	5,240
前払費用	75	75
未収入金	2,504	2,176
その他	265	238
流動資産合計	361,618	382,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,334	633,736
減価償却累計額	△451,362	△462,925
建物（純額）	174,972	170,811
構築物	765,580	777,886
減価償却累計額	△585,100	△601,751
構築物（純額）	180,480	176,135
機械及び装置	73,820	74,960
減価償却累計額	△62,172	△65,947
機械及び装置（純額）	11,648	9,013
車両運搬具	57,928	64,734
減価償却累計額	△57,350	△59,789
車両運搬具（純額）	578	4,945
工具、器具及び備品	103,249	103,822
減価償却累計額	△94,919	△95,795
工具、器具及び備品（純額）	8,330	8,027
コース勘定	1,216,957	1,216,957
土地	227,467	227,467
建設仮勘定	611	—
有形固定資産合計	1,821,043	1,813,356
無形固定資産		
電話加入権	473	473
ソフトウェア	1,912	1,379
無形固定資産合計	2,385	1,852
投資その他の資産		
長期未収入金	12,219	11,474
貸倒引当金	△4,500	△4,000
その他	132	131
投資その他の資産合計	7,851	7,605
固定資産合計	1,831,279	1,822,813
資産合計	2,192,897	2,204,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315	705
未払法人税等	1,622	6,155
未払費用	15,436	8,088
未払消費税等	2,715	4,335
預り金	2,058	2,464
受託販売未払金	3,587	3,990
賞与引当金	1,602	2,000
その他	135	208
流動負債合計	27,470	27,945
固定負債		
会員預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	9,984	10,946
固定負債合計	44,984	45,946
負債合計	72,454	73,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	81,543	92,079
利益剰余金合計	275,543	286,079
株主資本合計	2,120,443	2,130,979
純資産合計	2,120,443	2,130,979
負債純資産合計	2,192,897	2,204,871

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
グリーンフィー	98,851	89,824
キャディフィー	108,277	123,464
食堂売店手数料	4,514	5,090
茶店売上	3,037	2,392
その他の収入	5,450	6,415
年会費収入	28,114	27,875
ロッジ売上	124	—
売上高合計	248,367	255,061
売上原価		
コース維持費	73,521	75,332
プレー費	26,340	34,142
食堂売店経費	1,960	1,654
茶店経費	5,931	5,088
その他の経費	3,262	3,821
ロッジ経費	1,046	—
減価償却費	26,022	23,183
売上原価合計	138,082	143,220
売上総利益	110,284	111,841
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	25,290	23,796
賞与引当金繰入額	337	830
退職給付費用	258	371
福利厚生費	270	357
光熱費	1,972	1,942
消耗品費	2,192	2,035
租税公課	3,350	3,305
減価償却費	10,441	12,655
修繕費	1,252	1,455
支払手数料	7,789	8,993
外注費	4,574	5,064
会員関係費	17,668	15,957
その他	16,309	19,934
販売費及び一般管理費合計	91,702	96,694
営業利益	18,583	15,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	150	203
雑収入	1,611	2,132
営業外収益合計	1,761	2,335
営業外費用		
雑損失	85	—
営業外費用合計	85	—
経常利益	20,259	17,482
特別損失		
特別退職金	2,000	—
雑損失	5,000	—
特別損失合計	7,000	—
税引前当期純利益	13,259	17,482
法人税、住民税及び事業税	1,622	6,946
法人税等合計	1,622	6,946
当期純利益	11,637	10,536

【売上原価明細表】

費用	コース維持費		プレー費		売店食堂費		茶店経費		その他費用		ロッジ経費		合計	
	H26/8	H27/8	H26/8	H27/8	H26/8	H27/8	H26/8	H27/8	H26/8	H27/8	H26/8	H27/8	H26/8	H27/8
人件費 (千円)	38,340	37,428	11,065	11,648	—	—	3,110	2,697	—	—	—	—	52,515	51,773
燃料費 (千円)	3,640	2,971	2,738	2,335	—	—	84	41	—	—	3	—	6,465	5,347
保険料 (千円)	142	30	—	140	—	—	107	—	—	7	141	—	390	177
消耗品費 (千円)	4,623	5,599	782	1,529	42	358	6	2	193	—	—	—	5,646	7,488
修理費 (千円)	3,599	6,168	431	256	22	—	176	27	—	—	3	—	4,231	6,451
水道光熱 費(千円)	3,958	3,440	914	799	1,329	1,163	374	335	—	—	219	—	6,794	5,737
租税公課 (千円)	5,432	5,897	—	—	—	—	—	—	—	—	645	—	6,077	5,897
外注費 (千円)	2,229	2,262	486	726	347	25	263	253	—	—	35	—	3,360	3,266
肥料薬剤 費(千円)	11,154	11,486	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,154	11,486
煙草仕入 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	358	386	—	—	358	386
仕入 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,517	1,445	2,711	3,428	—	—	4,228	4,873
賞品費 (千円)	—	—	5,021	8,663	—	—	—	—	—	—	—	—	5,021	8,663
賃借料 (千円)	871	400	—	—	129	106	—	—	—	—	—	—	1,000	506
固定資産 へ振替 (千円)	△2,140	△2,291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,140	△2,291
雑費その 他(千円)	1,673	1,942	4,903	8,046	91	2	294	288	—	—	—	—	6,961	10,278
小計 (千円)	73,521	75,332	26,340	34,142	1,960	1,654	5,931	5,088	3,262	3,821	1,046	—	112,060	120,037
減価償却 費(千円)	19,893	19,088	1,780	1,534	138	101	1,373	1,304	1,301	1,156	1,537	—	26,022	23,183
合計 (千円)	93,414	94,420	28,120	35,676	2,098	1,755	7,304	6,392	4,563	4,977	2,583	—	138,082	143,220

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	69,905	263,905	2,108,805	2,108,805
当期変動額								
当期純利益					11,637	11,637	11,637	11,637
当期変動額合計	—	—	—	—	11,637	11,637	11,637	11,637
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,543	275,543	2,120,443	2,120,443

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,543	275,543	2,120,443	2,120,443
当期変動額								
当期純利益					10,536	10,536	10,536	10,536
当期変動額合計	—	—	—	—	10,536	10,536	10,536	10,536
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	92,079	286,079	2,130,979	2,130,979

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,259	17,482
減価償却費	36,463	35,838
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	△500
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,014	398
退職給付引当金の増減額（△は減少）	887	962
受取利息及び受取配当金	△150	△203
売上債権の増減額（△は増加）	△1,226	2,809
仕入債務の増減額（△は減少）	1,570	△6,959
たな卸資産の増減額（△は増加）	△582	△1,526
その他の資産の増減額（△は増加）	1,348	25
その他の負債の増減額（△は減少）	1,899	2,504
小計	52,655	50,830
利息及び配当金の受取額	150	203
法人税等の支払額	△977	△2,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,828	48,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,004	△40,057
有形固定資産の取得による支出	△38,541	△28,227
その他	—	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,545	△67,674
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,716	△19,054
現金及び現金同等物の期首残高	164,205	97,489
現金及び現金同等物の期末残高	※ 97,489	※ 78,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価方法は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法を適用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～50年
機械及び装置	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、翌期支給見積額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,338	—	—	20,338
合計	20,338	—	—	20,338

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,338	—	—	20,338
合計	20,338	—	—	20,338

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
現金及び預金勘定	347,630千円	368,634千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△250,141	△290,199
現金及び現金同等物	97,489	78,435

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用しております。
投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は久井カントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、その殆どがクレジットカードによる決済であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従いまして、顧客の信用リスクを伴うものは少額ではありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理を行っており、また、株券を譲受した新たな会員が入会する際、滞留した債権を精算することとしており、回収懸念の軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	347,630	347,630	—
(2) 売掛金	6,581	6,581	—
(3) 未収入金	2,504	2,504	—
資産計	356,715	356,715	—
(1) 買掛金	315	315	—
(2) 未払費用	15,436	15,436	—
負債計	15,751	15,751	—

当事業年度（平成27年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	368,634	368,634	—
(2) 売掛金	4,845	4,845	—
(3) 未収入金	2,176	2,176	—
資産計	375,655	375,655	—
(1) 買掛金	705	705	—
(2) 未払費用	8,088	8,088	—
(3) 未払法人税	6,155	6,155	—
(4) 未払消費税等	4,335	4,335	—
(5) 預り金	2,464	2,464	—
(6) 委託販売未払金	3,990	3,990	—
負債計	25,737	25,737	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税、(4) 未払消費税、(5) 預り金、(6) 受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
長期未収入金	12,219	11,474
会員預り金	35,000	35,000

長期未収入金は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	347,630	—	—	—
売掛金	6,581	—	—	—
未収入金	2,504	—	—	—
合計	356,715	—	—	—

当事業年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	368,634	—	—	—
売掛金	4,845	—	—	—
未収入金	2,176	—	—	—
合計	375,655	—	—	—

(有価証券関係)

当社は、有価証券の保有をしていないので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
退職給付引当金の期首残高	9,097千円	9,984千円
退職給付費用	1,015	1,098
退職給付の支払額	△128	△136
退職給付引当金の期末残高	9,984	10,946

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	9,984	10,946
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,984	10,946
退職給付引当金	9,984	10,946
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,984	10,946

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,015千円	1,098千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	589千円	697千円
退職給付引当金	3,673	3,815
貸倒引当金	1,609	1,355
未払事業税	50	486
繰延税金資産合計	5,921	6,355
評価性引当額	△5,921	△6,355
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
当期は、税法上の繰越欠損が存在していたため記載しておりません。	法定実効税率 (調整)	36.8%
	住民税均等割	5.6%
	中小法人の軽減税率	△6.4%
	評価性引当額	4.3%
	その他	△0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.8%から平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。
なお、この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店 手数料	茶店売上	その他の 収入	収入会費 等	ロッジ売 上	合計
外部顧客への 売上高	98,851	108,277	4,514	3,037	5,450	28,114	124	248,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度の貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度の損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店 手数料	茶店売上	その他の 収入	年会費収 入	ロッジ売 上	合計
外部顧客への 売上高	89,824	123,464	5,090	2,392	6,415	27,875	—	255,061

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(財務諸表提出会社と関連当事者との取引)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注 2)	科目	期末残高 (千円) (注 2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設(株)	広島県三原市	20,000	建設業	(被所有) 直接 2.22%	役員の兼任	建設工事の発注 (注 1)	11,422	未払費用	19

(注) 1.建設工事の発注については、井上建設(株)から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2.取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 104,260円15銭 1株当たり当期純利益金額 572円19銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 104,778円22銭 1株当たり当期純利益金額 518円07銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益金額 (千円)	11,637	10,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	11,637	10,536
期中平均株式数 (株)	20,338	20,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	626,334	7,402	—	633,736	462,925	11,563	170,811
構築物	765,580	12,306	—	777,886	601,751	16,651	176,135
機械及び装置	73,820	1,140	—	74,960	65,947	3,774	9,013
車輛運搬具	57,928	6,806	—	64,734	59,789	2,439	4,945
工具器具及び備品	103,249	573	—	103,822	95,795	877	8,027
コース勘定	1,216,957	—	—	1,216,957	—	—	1,216,957
建設仮勘定	611	6,336	6,947	—	—	—	—
土地	227,467	—	—	227,467	—	—	227,467
有形固定資産計	3,071,946	34,563	6,947	3,099,563	1,286,207	35,304	1,813,356
無形固定資産							
電話加入権	473	—	—	473	—	—	473
ソフトウェア	3,921	—	—	3,921	2,542	534	1,379
無形固定資産計	4,394	—	—	4,394	2,542	534	1,852

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備	金額 (千円)
地下重油タンク更新工事	5,200
浴室給湯ボイラー更新工事	2,540
乗用カート 3台購入	2,640
フェアウェイ散水設備工事	6,421
4WDダンプ車購入	3,416
その他	8,010
合 計	28,227

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,500	—	—	500	4,000
賞与引当金	1,602	2,000	1,602	—	2,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,084
預金	普通預金	76,351
	定期預金	290,199
	小計	366,550
合計		368,634

売掛金

相手先	金額（千円）
クレジットカード各社 (株)DCカード、(株)JCB、三井住友カード(株) 他)	4,432
その他	413
合計	4,845

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,581	144,893	146,629	4,845	96.8	14.39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
売店・茶店在庫	724
煙草	126
合計	850

貯蔵品

品目	金額（千円）
肥料薬剤等	2,594
配管資材	1,746
風呂用品	422
会員関係消耗品	100
D Cカード	378
合計	5,240

未収入金

内容	金額（千円）
年会費及びロッカー料	2,133
その他	43
合計	2,176

② 流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
キャスコ(株)	268
U C Cフーズ(株) 三原支店	107
榎舎商店	68
小川商店	61
その他	201
合計	705

未払費用

相手先	金額（千円）
社会保険料	2,463
ゴルファー保険	849
(有)片山自動車工業	581
大信産業(株)	547
清友会計舎	486
ゴルフ場用品(株)	371
その他	2,791
合計	8,088

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券 10株券 20株券
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	御調観光開発株式会社 総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式10株につき1口のゴルフプレー権を与える
株式譲渡制限の有無	株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）平成26年12月1日中国財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書

平成27年5月22日中国財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

中間会計期間（第43期中）（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）平成27年6月1日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士

高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。